

第27期 決算公告

2026年6月19日

貸借対照表

(2026 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,443	流動負債	3,400
現金及び預金	8,223	営業未払金	1,476
営業未収入金	2,037	未払費用	371
貯蔵品	15	短期借入金	1,000
前払費用	129	未払法人税等	540
未収入金	0	預り金	11
未収消費税等	36	リース債務	0
固定資産	10,377	固定負債	498
有形固定資産	481	退職給付引当金	93
建物	119	役員退職慰労引当金	4
建物附属設備	226	移転損失引当金	400
器具及び備品	528	リース債務	0
リース資産	4		
減価償却累計額	△397	負債合計	3,899
無形固定資産	9,724	(純資産の部)	
ソフトウェア	5,254	株主資本	16,921
ソフトウェア仮勘定	4,470	資本金	16,500
投資その他の資産	170	利益剰余金	421
敷金	165	その他利益剰余金	421
長期前払費用	5	繰越利益剰余金	421
その他	0	純資産合計	16,921
資産合計	20,820	負債・純資産合計	20,820

損益計算書

(2025 年 4 月 1 日から
2026 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収入		14,998
営業原価		12,249
売上総利益		2,748
販売費及び一般管理費		1,196
営業利益		1,551
営業外収益		
受取利息	16	
雑収入	10	27
営業外費用		
支払利息	14	
雑損失	0	14
経常利益		1,564
特別損失		
固定資産除却損	24	24
税引前当期純利益		1,540
法人税、住民税及び事業税	484	
法人税等調整額	61	545
当期純利益		995

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

2007年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法を採用しております。

2007年4月1日以降に取得したものについては、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ソフトウェアについては、社内利用可能期間（主として5年間）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(当期末自己都合要支給額の100%)に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 移転損失引当金

芳賀データセンター移転に伴う損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

① 主要な事業における取引先との契約に基づく主な義務の内容

確定拠出年金制度における、運営管理機関との記録関連業務委託契約に基づいて、加入者等に関する氏名・住所・個人別管理資産額等を記録・保存し、これらの情報を加入者等へ通知する義務があります。

② ①の義務に係る収益を認識する通常の時点

一定の期間にわたる履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 記載金額の表示

百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

該当事項はありません。

3. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式

普通株式 834,300 株

5. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を選択制で採用しております。

退職一時金制度では、職能と勤続期間等に基づいた一時金を支給します。

退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金を計上しております。

(2) 退職一時金制度

① 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	92 百万円
退職給付費用	10
退職給付の支払額	<u>△8</u>
期末における退職給付引当金	<u>93</u>

② 退職給付に係る損益

退職給付費用	10 百万円
--------	--------

(3) 確定拠出年金制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は 38 百万円であります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	64 百万円
未払事業税	41
退職給付引当金	29
資産除去債務	31
移転損失引当金	126
ソフトウェア	129
その他	<u>25</u>
繰延税金資産小計	448
評価性引当額	<u>△448</u>
繰延税金資産の純額	<u>—</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
税額控除	△1.86
住民税均等割	0.49
評価性引当額の増減等	5.98
その他	<u>0.18</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.41</u>

7. リース取引に関する注記

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
一年内	235 百万円
一年超	117
合計	353

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、基幹システム移行プロジェクト対応に係る資金として、取引機関から借入による資金調達を行っております。

営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、売上管理規程に従い、取引先ごとの期日管理によりリスク低減を図っております。

敷金は事務所等の賃貸契約に基づき預託されたものであり、預託先の信用リスクに晒されておりますが、預託先の信用情報等により管理しております。

営業未払金及び、短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次で資金収支等を把握することにより手許流動性の維持・管理をしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1) 現金及び預金	8,223	8,223	—
2) 営業未収入金	2,037	2,037	—
3) 敷 金	165	165	—
4) 営業未払金	(1,476)	(1,476)	—
5) 短期借入金	(1,000)	(1,000)	—

(※) 負債に計上されているものは、() で示しております。

金融商品の時価の算定方法

1) 現金及び預金及び、2) 営業未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3) 敷金

賃貸借契約書において、6ヶ月前までに相手方に通知した場合に解約可能である旨が定められているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) 営業未払金及び、5) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

金銭債権の償還予定額及び金銭債務(金利の負担を伴うもの)の返済予定額 (単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
1) 現金及び預金	8,223	—	—	—	—	—
2) 営業未収入金	2,037	—	—	—	—	—
3) 敷 金	165	—	—	—	—	—
4) 短期借入金	(1,000)	—	—	—	—	—

(※) 負債に計上されているものは、() で示しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

10. 資産除去債務に関する注記

当社は不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

11. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	20,281 円 70 銭
(2) 1 株当たり当期純利益金額	1,192 円 72 銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。